経済産業省

現場ファースト運動

「現場ファースト運動」（Frontline First Initiative）の立ち上げについて

2040年にはインフラ保安人材が不足する懸念

- **電気、ガス、石油等の安定供給は国家の生命線**であり、その生命線を支える**インフラ現場で働く人材は必要不可欠な存在**。
- しかし、**2040年にはインフラを支える現場人材・専門職は不足（建設業：約60万人、産業保安人材：約５万人）**すると試算されており、このままでは**経済成長や産業競争力強化の機会、地域のインフラ基盤、災害対応力が失われる**おそれ。

AI・ロボットの利活用を見込んだ 2040年の業種・職種別の人材需給の推計

全国版就業構造推計（改訂版）・職種間ミスマッチ

- AI・ロボット等利活用による省力化に伴い、**事務職は約440万人の余剰**が生じる可能性。
- 多くの産業において、**AI・ロボット等利活用人材(約340万人)や現場人材(約260万人)が不足。**

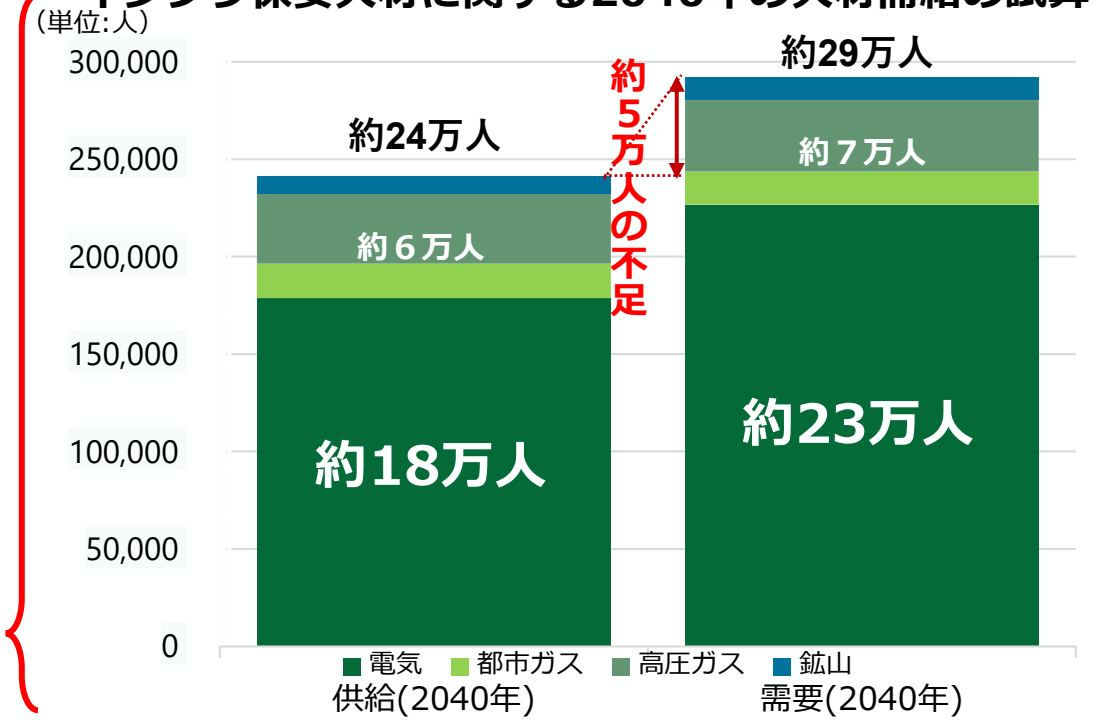
	専門職	事務職		現場人材		
		うち AI・ロボット等の利活用を担う人材			うち 生産工程従事者	うち その他現場人材
全産業 2040年 需給ミスマッチ	-181万人	-339万人	437万人	-260万人	-206万人	-54万人
全産業 2040年需要数/供給数	1867万人/1686万人	782万人/443万人	1039万人/1476万人	3283万人/3023万人	731万人/525万人	2552万人/2498万人
全産業 2022年就業者数	1288万人	236万人	1455万人	3637万人	835万人	2803万人
需給ミスマッチの内訳 主な産業の2040年 農林水産業	-9	-7	-1	-110	-3	-107
製造業	-149	-125	-40	-256	-198	-58
情報通信業	116	102	50	13	2	11
卸売業、小売業	-81	-77	26	-20	-4	-16
建設業	-33	-26	20	-31	-2	-30
宿泊業、飲食サービス業	-21	-21	2	12	0	12
運輸業、郵便業	-25	-26	27	26	0	25

（単位：万人）

（注）2022年就業者数は、総務省「就業構造基本調査」（令和4年度）、文部科学省「学校基本調査」（令和4年度）の調査票情報を基に経済産業省が独自に作成・加工して利用しており、提供主体が作成・公表している統計等とは異なる。
（注）産業分類は令和４年就業構造基本調査で用いた産業分類（総務省）による。職業分類は令和４年就業構造基本調査で用いた職業分類（総務省）による。「専門職」は専門的・技術的職業従事者を指す。また、うち「AI・ロボット等利活用人材」は、機械技術者やその他の情報処理通信技術者等の職種を集計。「現場人材」は、生産工程従事者、建設・採掘従事者、サービス職業従事者等の職種を集計。なお、表中には主要な項目のみ掲載しており、ミスマッチ数の合計はぜロにならない。

2

インフラ保安人材に関する2040年の人材需給の試算



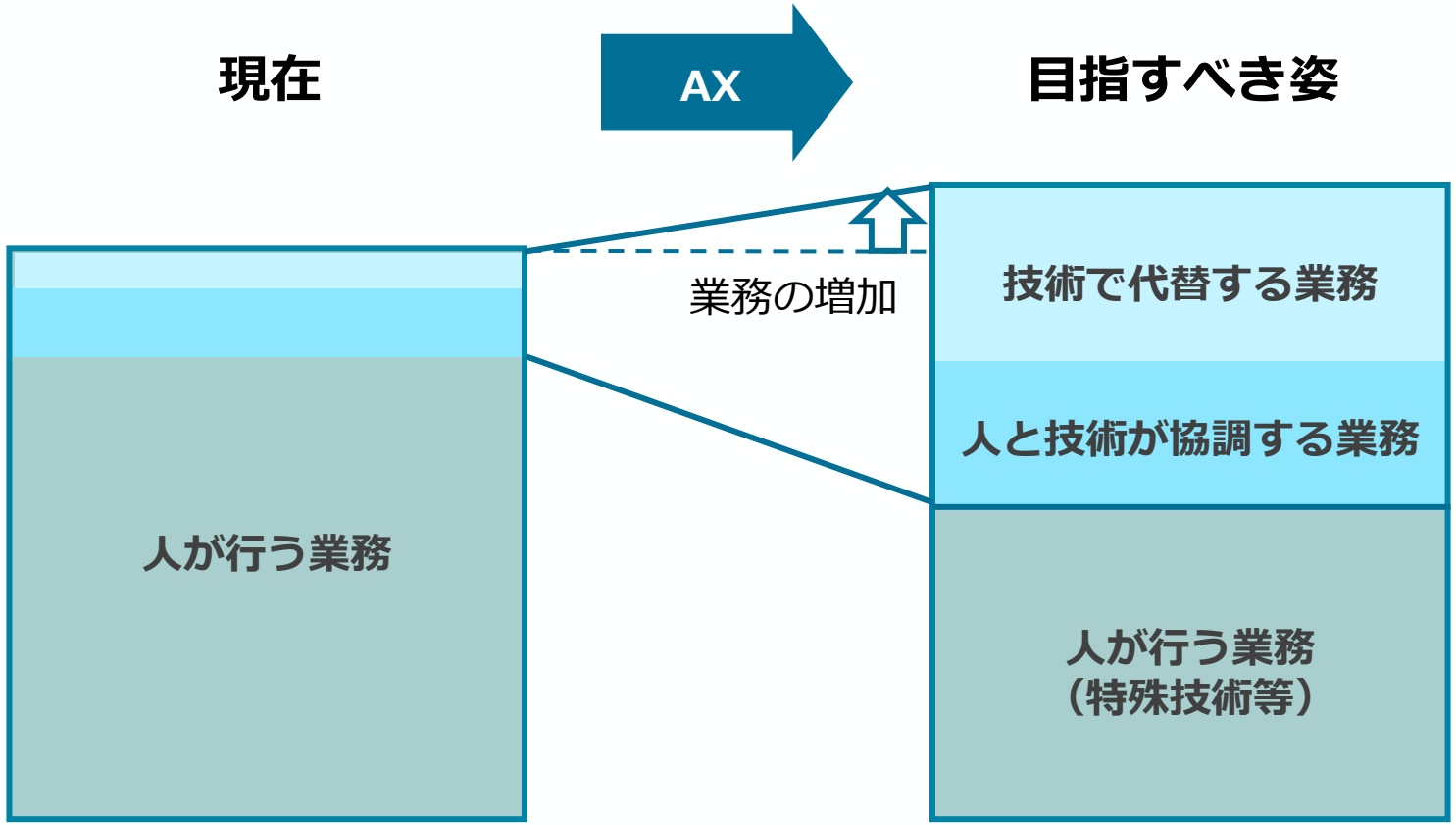
（注） 電気分野では、送配電部門にのみ委託先（工事会社等）を含み、高圧ガス、鉱山、都市ガス分野では、委託先（工事会社等）の人数を含めていない。

※ 現況値は、経済センサスの重要者数やアンケートで収集した2024年度の産業保安人材割合などを用いて算出
労働供給は、アンケートで収集した社員の年齢構成等を踏まえ、国立社会保障・人口問題研究所の人口推計も加味して、現況の産業保安人材数からの増減を推計して算出。労働需要は、トレンドやエネルギー基本計画等を踏まえた保安対象設備の変化などの想定を置き、現況の産業保安人材数からの増減を推計して算出

出典：左図　第30回 産業構造審議会 経済産業政策新機軸部会　参考資料２（抜粋）
右グラフ　令和７年度新エネルギー等の保安規制高度化事業（エネルギー需給の安定化等に向けた産業保安実態調査）

我が国の社会インフラ業務の目指すべき姿

- 労働供給制約社会を迎える中、エネルギー・産業構造の転換に伴い保安業務は増加・高度化の見込み。
- AXに取り組む中で、技術導入と人材確保・育成を進め、**技術で代替する業務、人と技術が協調する業務（技術補完）、人が行う業務の３つを組み合わせて効率的に国家の生命線を支えていく**ことを目指す必要。



技術代替

技術補完

人が行う

現場ファースト運動（Frontline First Initiative）の全体像

- **保安や施工といった現場の業務を担う人材確保・育成**や技術導入を**サプライチェーン全体・建設業含む業界横断で加速させる**ための取組として、幅広い業種の団体・事業者や国交省等の関係省庁の参画を得て、「**現場ファースト運動（Frontline First Initiative）**」を展開。
- FFIでは、**関係省庁連携**の下、協力会社の人材投資や生産性向上に向けた**発注者・協力会社同士や、発注者・協力会社間の連携取組を促す**べく、**支援制度の検討・制度活用支援**、業種横断での**好事例の横展開**、**広報活動**等を推進。

現場ファースト運動（Frontline First Initiative）の全体像

情報共有・発信機能

官民連携フォーラム

✓ 社会インフラに関わるサプライチェーンの団体・事業者や経済産業省等の官民のトップが一堂に会し、社会インフラの安全確保に関する課題や今後の方向性について共通認識を醸成。

ポータルサイト

✓ 関係者の取組の推進につながる情報（官民連携フォーラムの実施状況や技術導入・人材育成の好事例・各種支援制度等）を中心に周知等を行う。

検討結果の共有
業界や会員企業等へのニーズ調査

テーマ別検討会 ※経済産業省に設置

例えば、以下の取組に関して、課題整理や優先順位付け、原案の策定等を行う。また、関連した調査等を本運動に参画する企業、団体等に対して実施する。

1．人材確保・育成（現場の処遇改善、リスキリング等）

✓ 建設業の人材評価の仕組みを念頭に、職種・技能レベルの設定やそれに見合う報酬体系を整備
✓ ベテランの技能承継や技術を扱う人材等の確保・育成
✓ 人材開発支援助成金や教育訓練給付金等の活用事例の共有

2．省力化･労働環境改善技術の導入支援と保安関連制度の見直し

✓ 中小企業への省力化技術の導入支援の活用に向けた取組
✓ 効率的な業務の在り方や技術の成熟度等を踏まえた保安関連制度の見直し

情報共有・発信機能について

- 社会インフラに関わるサプライチェーンの関係事業者・団体や経済産業省等の官民のトップが一堂に会するフォーラムを定期的に開催し、現場ファーストの取組強化に向けた機運を醸成。
- **公式ポータルサイトを通じ、人材確保・育成、技術導入の好事例**や**活用可能な支援制度、現場業務の魅力を伝える情報**を発信。本運動に参画いただいた団体・事業者の皆様から提供いただくコンテンツを一元的に閲覧可能に。
- 公式ポータルサイトの公開に先立ち、**本日のイベントの内容やイベントに関わりの深い内容を掲載したティザーサイト**を公開。**明日には本イベントの概要動画や資料**が掲載予定。

ティザーサイト

テーマ別検討会について

- サプライチェーンの関係事業者・団体が連携して取り組むべき①**人材確保・育成（現場の処遇改善、リスキリング等）**や②**省力化・労働環境改善技術の導入と保安に関連する制度の見直し**について検討。
- 経済産業省に加え、国土交通省、文部科学省、厚生労働省の関連する支援制度との連携・活用を図る。

人材確保・育成（現場の処遇改善、リスキリング等）

【現場の声】

○人材が確保できない
○確保した人材の育成にコストがかかる

【検討事項の例】

✓建設キャリアアップシステム（国交省）を念頭に、職種・技能レベルの設定やそれに見合う報酬体系を整備
✓ベテランの技能承継や技術を扱う人材等の確保・育成（事業者間の連携による新たな研修機会の提供）
✓人材開発支援助成金（厚労省）や教育訓練給付金（厚労省）の活用事例の共有、N-E.X.T.ハイスクール構想（文科省）の活用方策の検討

省力化･労働環境改善技術の導入と保安関連制度の見直し

【現場の声】

○どのような技術を導入すると良いのか分からない
○技術を導入時の効果が分からず投資判断できない
○法令等との関係で技術を導入して良いのか分からない

【検討事項の例】

✓中小企業が活用できる省力化技術の導入に資する補助金（経産省）等の支援制度の周知・活用方法の検討

✓効率的な業務の在り方や技術の成熟度等を踏まえた保安関連制度の見直し

今後の活動予定

７月14日	現場ファースト運動の立ち上げ（第１回FFI官民連携フォーラム） ティザーサイトの公開 運動への参画意向確認の開始
８月～	人材確保・育成、技術導入の好事例募集・公表等
秋頃	テーマ別検討会での議論開始 地域版官民連携フォーラムの開催
年度内めど	第２回FFI官民連携フォーラム 取組成果の報告　等

現場ファースト運動

現場ファースト運動へふるってご参画ください！

↑ティザーサイト/本運動の詳細・各種申込みはこちらから↑